

## 第四次宜野湾市行財政改革大綱及び宜野湾市行財政改革推進計画 評価・総括結果について（概要版）

本市では、平成18年6月に「第四次宜野湾市行財政改革大綱（平成18年度～21年度）」を策定し、その実施計画にあたる「宜野湾市行財政改革推進計画（平成18年度～21年度）」を平成19年3月に策定しております。

第四次宜野湾市行財政改革大綱に掲げた重点項目を受け、宜野湾市行財政改革推進計画においては、具体的な行財政改革の取組内容を示した53の実施項目を設定し、取り組んでまいりました。

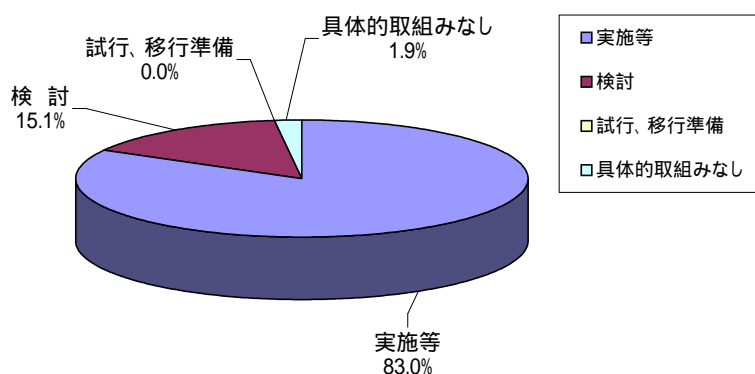
第四次行革大綱及び推進計画の期間満了に伴い、今年度外部の有識者・専門家・市民団体委員等から構成する宜野湾市行財政改革委員会（委員長：照屋寛之沖繩国際大学副学長）において、計画期間4年間の評価・総括を行いましたので、お知らせいたします。

### 1．平成18年度～平成21年度 宜野湾市行財政改革推進計画達成状況

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		最終達成状況評価（ ）	
	項目数 (件)	割合 (%)	項目数 (件)	割合 (%)	項目数 (件)	割合 (%)	項目数 (件)	割合 (%)	項目数 (件)	割合 (%)
(1) 取り組みあり										
実施等(実施済み、一部実施含む)	27	51.9%	35	67.3%	37	69.8%	43	81.1%	44	83.0%
試行・移行準備	3	5.8%	2	3.8%	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
検討	19	36.5%	13	25.0%	10	18.9%	8	15.1%	8	15.1%
小 計	49	94.2%	50	94.3%	50	94.3%	51	96.2%	52	98.1%
(2) 具体的取組みなし	3	5.8%	3	5.7%	3	5.7%	2	3.8%	1	1.9%
合 計	52	100.0%	53	100.0%	53	100.0%	53	100.0%	53	100.0%

最終達成状況については、平成18年度～21年度までの期間中のいずれかに、実施または一部実施に至ったものを「実施等」として評価しています。

宜野湾市行財政改革推進計画達成状況(全53項目)



## 2. 実施項目達成状況の解説について

平成18年度の策定時に52項目であった宜野湾市行財政改革推進計画に基づく実施項目は、平成19年度に「18. 宜野湾市農業委員会の見直し」を追加し（農業委員会は平成20年10月に廃止済み）、全53項目となっています。

計画最終年度である平成21年度末時点の達成状況は、全53項目中44項目（83%）が「実施等」（実施済み、一部実施を含む）に至っております。

具体的な実施項目としては、「19. 定員適正化計画の推進」において4年間で計22名の職員を削減し、「24. 通勤手当の見直し」も平成19年10月に実施しました。また、「3. 行政情報化整備事業の包括的民間委託」においては、全庁における情報システムの統合と再構築、システムの運用・保守等の包括的な外部委託を実施したことで、情報システム全体の最適化や運用コストの低減化等が図られました。「1. 窓口業務におけるワンストップサービスの検討・実施」については、平成18年度と21年度に市民サービスステーション整備事業を実施し、本庁舎1階フロアを「市民サービスステーション」と位置付けて、各窓口や相談室の大幅なりニューアル、フロアマネージャー（記載指導員）の配置等を行い、窓口サービスの向上に向けた取り組みを行っております。

しかし、「検討」または「具体的取組みなし」の項目や成果が十分に出来なかった項目については、現在策定を進めている第五次宜野湾市行財政改革大綱及びその実施計画において、一定の成果を出せるように引き続き取り組んでいく予定です。特に、「30. 審議会・委員会へ公募による一般市民の登用」、「53. パブリックコメント制度の調査研究と導入の検討」などの市民協働の取り組みや「51. 使用料・手数料の適正化に向けた見直し」、「52. 負担金・補助金の適正化に向けた見直し」などの項目については、行財政改革委員会の各委員からも進捗の遅れや取り組みが不十分であるとのご指摘をいただいております。第五次宜野湾市行財政改革大綱及びその実施計画においても、引き続き取り組んでまいります。

（実施項目達成状況一覧）

番号	実施項目名	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	最終達成状況評価
1	窓口業務におけるワンストップサービスの検討・実施	一部実施	一部実施	検討	一部実施	一部実施
2	業務マニュアルの整備・充実	試行	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
3	行政情報化整備事業の包括的民間委託	実施	実施	実施	実施	実施済み
4	税務関連基礎資料等の民間委託	検討	検討	検討	一部実施	一部実施
5	包括支援センターの民間委託	検討	実施	実施	実施	実施済み
6	指定管理者制度導入（マリン支援センター）	具体的取組みなし	導入準備	実施	実施済み	実施済み
7	宜野湾市仮設避難港及び周辺整備事業	検討	検討	検討	検討	検討
8	市道の植栽樹及び周辺の住民管理	実施	実施	準備	実施	一部実施
9	公園美化業務の地域住民による管理	検討	実施	実施	実施	一部実施
10	漏水調査の民間委託	実施	実施	実施	実施	実施済み
11	㈱ティ・エム・オ普天間の経営健全化	実施	実施	実施	実施	実施
12	宜野湾市土地開発公社の経営健全化	検討	検討	検討	検討	検討
13	自治基本条例（協働・参画）の制定	具体的取組みなし	具体的取組みなし	具体的取組みなし	具体的取組みなし	具体的取組みなし
14	地域防災体制の強化	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
15	地域安全モデル地区の指定	実施	実施	実施	実施	実施
16	空き店舗対策の活用・促進	実施	実施	実施	実施	実施
17	責任・権限の所在が明確な組織・機構の改革	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施
18	宜野湾市農業委員会の見直し		検討	実施	実施済み	実施済み
19	定員適正化計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施
20	退職手当の支給率の見直し	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み
21	定年退職時の特別昇給の廃止	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み
22	給料表の見直し、高齢層職員の昇給抑制、級別標準職務表の改正	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み
23	退職手当制度の見直し	検討	検討	検討	検討	検討
24	通勤手当の見直し	検討	実施	実施済み	実施済み	実施済み
25	特殊勤務手当の見直し	検討	検討	検討	検討	検討
26	定員・給与等状況の公表（市報・ホームページ）	実施	実施	実施	実施	実施済み
27	職員福利厚生事業の公表（市報・ホームページ）	実施	実施	実施	実施	実施済み
28	人材育成基本方針の策定・実施	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
29	人事考課制度の策定・実施	検討	検討	検討	検討	検討
30	審議会・委員会へ公募による一般市民の登用	具体的取組みなし	具体的取組みなし	具体的取組みなし	一部実施	一部実施
31	入札・契約制度の改善	検討	実施	実施	実施	実施

番号	実施項目名	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	最終達成状況評価
32	財務情報等の分かりやすい開示の推進	一部実施	一部実施	一部実施	実施	実施済み
33	市議会議員の定数見直し	実施	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み
34	電子自治体推進計画の策定	検討	検討	一部実施	実施	実施済み
35	電子申請システムの導入	検討	検討	検討	検討	検討
36	電子入札の導入	検討	検討	検討	検討	検討
37	電子決裁システムの導入	移行準備	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
38	経常経費の抑制・圧縮と経常収支比率の改善	実施	実施	実施	実施	実施
39	市税徴収率の向上	実施	実施	実施	実施	実施
40	会計事務の改善	検討	実施	一部実施	一部実施	一部実施
41	基金の更なる活用	実施	実施	実施	実施	実施
42	西海岸開発に係る企業誘致支援・育成	実施	実施	実施	実施	実施
43	情報産業振興施設運営経費の縮減	実施	実施	実施	実施	実施
44	市報及びパナー広告	試行	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
45	資産（資金）の更なる活用	実施	実施	実施	実施	実施
46	下水道普及事業の促進	実施	実施	実施	実施	実施
47	下水道使用料の改定検討	検討	検討	移行準備	実施	実施済み
48	国保特別会計の健全化	実施	実施	実施	実施	実施
49	国保税率の見直し	検討	移行準備	実施	実施済み	実施済み
50	宇地泊第二土地区画整理事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施
51	使用料・手数料の適正化に向けた見直し	実施	具体的取組みなし	移行準備	実施	一部実施
52	負担金・補助金の適正化に向けた見直し	実施	実施	具体的取組みなし	具体的取組みなし	一部実施
53	パブリックコメント制度の調査研究と導入の検討	検討	検討	検討	検討	検討

### 3. 行革効果額について

第四次宜野湾市行財政改革大綱及び宜野湾市行財政改革推進計画における取り組みの効果について、金額で示すことのできる実施項目は、毎年度6月の決算を基に行革効果額として算出しております。(ただし、平成21年度は3月末時点)

評価・総括を行った結果、行革効果額として計上した実施項目について、平成18年度～21年度までの4年間の取り組みで、合計7億4,700万円余りの効果額となっております。以下では、その実施項目をご紹介します。

行財政改革の効果については、金額で示すことが難しい項目もあるため、現在策定を進めている第五次宜野湾市行財政改革大綱及びその実施計画においては、行財政改革の効果をわかりやすく示すための指標を設定したいと考えております。

(宜野湾市行財政改革推進計画における行革効果額)

(単位:千円)

番号	実施項目名	担当課	H18年度 行革効果額	H19年度 行革効果額	H20年度 行革効果額	H21年度 行革効果額	備考
8	市道の植栽樹及び周辺の住民管理	土木課	(135)	(31)	(0)	(90)	
11	㈱ティ・エム・オ普天間の経営健全化	商工振興課	(11,026)	(11,266)	(11,340)	(8,005)	
18	農業委員会の見直し	農水振興課	-	-	3,862	-	H20年10月廃止による委員報酬等の減
19	定員適正化計画の推進( )	行政改革室	77,000	21,000	14,000	42,000	職員22名削減による人件費の減
			(11名減)	(3名減)	(2名減)	(6名減)	H17年度707名 H21年度685名
24	通勤手当の見直し	人事課	-	21,033	-	-	H19年10月実施による人件費の減
33	市議会議員の定数見直し	議会事務局	13,123	-	-	-	定数2名減による議員報酬等の減
39	市税徴収率の向上	納税課	127,603	79,858	51,828	18,000	滞納整理による収入未済額の縮減額
40	会計事務の改善	会計課	-	(221)	-	-	
41	基金の更なる活用	会計課	19,377	11,974	14,718	35,829	基金運用による利息収入
42	西海岸開発に係る企業誘致支援・育成( )	商工振興課					
43	情報産業振興施設運営経費の縮減	商工振興課	2,096	-2,075	1,613	92	対前年度比にて算出
44	市報及びバナー広告	秘書広報課	121	972	1,296	1,296	市報への広告掲載収入
45	資産(資金)の更なる活用	水道局総務課	1,728	8,450	11,706	34,168	資産運用による利息収入
46	下水道普及事業の促進	下水道課	(2,858)	(13,902)	(-5,505)	(64,231)	
47	下水道使用料の改定検討	下水道課	-	-	-	64,231	下水道使用料改正による増収分
48	国保特別会計の健全化	国民健康保険課	(71,521)	(100,773)	(89,025)	(80,372)	
49	国保税率の見直し	国民健康保険課	-	-	66,810	-	国保税率改正による税収増
50	宇地泊第二土地区画整理事業の推進	区画整理課	(116,094)	(246,762)	(154,473)	(54,643)	
51	使用料・手数料の適正化に向けた見直し	各課共通	2,021	-	-	89	
			幼稚園保育料等の見直し				めぶき使用料の改正
52	負担金・補助金の適正化に向けた見直し	各課共通	1,282	90	-90	-	
			市共済会助成金の廃止		市国際交流協会への補助金見直し		国際交流協会への補助金については、H20年度に削減前の額に戻す
合 計 ( )			244,351	141,302	165,743	195,705	747,101

評価・総括の結果、効果額として全体の合計額に含めないとされたものは、( )で示している。  
 項目42「西海岸開発に係る企業誘致支援・育成」については、企業収益が経済情勢等の外的要因に大きく左右されること、本市からの撤収企業の税収減等も影響すること等から、当初設定した効果額の算出ができなかった。

定員適正化計画の推移（平成18年度～22年度までに計35名、5%削減計画）

	平成17年度定員 (起 点)	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度予定 (注)	合 計
職員数	707	696	693	691	685	680	672	
減員数	35名の減員目標	11	3	2	6	5	8	35
進捗率		31.4%	40.0%	45.7%	62.9%	77.1%	100.0%	100.0%

(注) 平成23年度の定員について

平成23年度の減員数は5名ですが、宜野湾市職員定数条例第2条第2項が「消防職員のうち、初任の教育訓練中の消防吏員は、採用後1年を超えない範囲で前項の定数外とする。」と定めていることにより、平成23年度消防学校に初任教育訓練で派遣される消防士3名は定員としてカウントしません。以上により、平成23年度で672名(計35名)まで削減を達成。